

市民活動団体と鎌倉市による協働事業
平成26年度実施分

事業評価

鎌倉市協働事業選考委員会

平成26年度に実施された協働事業の事業評価

《概要》

平成27年5月16日(土)午後1時から、鎌倉市役所全員協議会室において「市民活動団体と鎌倉市による協働事業実施報告会」(平成26年度実施分)を開催し、協働した団体及び担当課から各事業の結果報告が行われました。

その報告を受け、同日午後3時から「鎌倉市協働事業選考委員会」を開催し、それぞれの事業評価を行いました。

委員会における事業評価の内容は以下のとおりです。

なお、評価を行った委員会の委員は次のとおりです。

《鎌倉市協働事業選考委員会 委員》

委員長	志村 直愛	東北芸術工科大学 教授
副委員長	土屋 真美子	特定非営利活動法人アクションポート横浜 理事
委員	里吉 弘治	公募市民
委員	渡邊 公子	特定非営利活動法人鎌倉市市民活動センター運営 会議 理事長
委員	松永 健一	鎌倉市市民活動部 部長

《実施事業》

1. 2015心をひとつに～つなげようみちのくの未来へ～ (1ヵ年実施) …… 2 P
2. 家庭における省エネルギーへの取り組みを促進する事業 (1ヵ年実施) …… 3 P
3. 自治・町内会ホームページ作成運営支援事業 (1ヵ年実施) …… 4 P

● 2015心をひとつに～つなげようみちのくの未来へ～

★評価の高かった点

- ・ 市民から始まった事業に行政が後方支援をした。役割分担が非常にうまくいった。
- ・ 3.11を風化させない、市民の防災意識を高める、という目的はたいへん重要なことであり、中学生防災サミットは特にテーマとして良かった。
- ・ 中学生防災サミットについて、市民活動団体（以下「団体」）に以前から内在していたアイデアを上手に引っ張り出した。
- ・ 学校との調整は協働でなければできなかつた。
- ・ 事業内容がイベントということもあり、関係者すべてが共通の目標のもと一丸となって展開できた協働事業であり、団体の強み、行政の強みをうまく出し合えたことが成功につながったものと捉えることができる。

★評価の低かった点

- ・ アンケート等のデータがとれていれば更に良かった。

★今後に向けての課題点

- ・ 団体は、アイデアを実施可能なレベルにまで組み立てることができれば、協働事業が成功するということを認識する必要がある。協働の成功事例として庁内に周知すること。
- ・ 団体側はアイデアはあったが、企画の組み立てができていなかったので学校に協力依頼をする際に担当課でフォローした。地域のつながり推進課以外の課でも、それができるようノウハウを伝える必要がある。
- ・ この事業は総合防災課が担当課となるべきだったのではないか。今回は地域のつながり推進課の調整で成功した一面がある。市が組織として「協働」に向き合う姿勢を今後考えていかなければならない。

《総体的な評価》

1～2回目は団体単独で実施していたが、3回目に始めて協働事業として実施された。中学生サミットはアイデアや企画を団体が、庁内調整を担当課が担当したからこそ実施できたものであり、協働の教科書的な例である。この団体は市民のパワーとアイデアがあるが、地域のつながり推進課が事業のプランニング部分を補佐したことが成功の鍵となった。将来的には、団体が、アイデアを実際に実施できるレベルの組み立てにまで持っていけるように成長することを期待する。

● 家庭における省エネルギーへの取り組みを促進する事業

★評価の高かった点

- ・ 省エネという地味なテーマでありながら、セミナーには人がよく集まった。事業者が協賛してLEDランプを提供してくれた。
- ・ 説明会参加者のエネルギー利用について見える化し、エネルギー利用があがる理由について把握したことは重要。
- ・ 団体の、効果的なエネルギー施策を行政と協働し、全市的に展開させていきたいという意気込みはよく伝わった。
- ・ 団体は、専門知識を持ち、エネルギーに関する課題を専門家としての視点で捉えていた。

★評価の低かった点

- ・ 代表が市役所とのやりとりやちらしの作成を受け持っており、その他の会員の参加が見られなかった。
- ・ 資料作成等について団体の側に手が足りず、担当課が作成するなど、役割分担がうまくできなかった面がある。
- ・ 担当課と団体のコミュニケーションがとれておらず、事業内に調整すべきことが解決されなかった（担当課と団体の双方に原因がある）。そのため、協働事業というよりも講座の事業委託（下請）的な色彩の濃いものになってしまった点が残念である。

★今後に向けての課題点

- ・ 省エネの大切さを地道に発信して欲しい。
4者協議でできること・できないことを精査すべき。企画書に盛り込みすぎにならないよう、団体の体力を加味して事業の絞込みを行うべき。今後の事業運営側の課題。
- ・ 団体提案の場合は、問題がある場合は、地域のつながり推進課が相談に乗る体制も必要である。
- ・ 協働事業を進めるに当たってのコミュニケーションの留意点、マニュアル等を整備し、円滑に協働事業が進む手法を検討していくことも今後の課題と考える。

《総体的な評価》

団体代表個人の知識や経験は素晴らしいが、事業計画にあった多くの事業が実施できずに年度が終了してしまい、結果的に担当課にとっては協働事業のメリットが感じられなかった。4者協議の段階で、実施可能な事業に絞り込んで実施するべきだった。また、年度内に問題点が浮上した時点で地域のつながり推進課を交える等して軌道修正すべきだった。

● 自治・町内会ホームページ作成運営支援事業

★評価の高かった点

- ・ 団体が自治・町内会のホームページ作成率の低さに着目し、課題として取り上げ、市は自治・町内会にホームページ作成を呼びかけることで、作成率のアップを狙うという、まさに協働事業の理想的なあり方であった。
- ・ 市民のICTリテラシー向上に資する取り組みである。継続して身近な町内から情報発信することに意義がある。
- ・ 団体と担当課のコミュニケーションが密で役割分担が非常にうまくいった。市民側は技術、行政側はPRという形はとても分かりやすい。
- ・ 団体の体力があり、2つのホームページという目に見える成果があった。実際に自治・町内会がホームページをどう活用しているか分かった。こうした成果を共有・発信することが重要。
- ・ 団体ができることに絞って事業を実施したのが良かった。団体はプランニングとマネジメントが足りないことが多いが、この事業では地域のつながり推進課がそれを補った。

★評価の低かった点

- ・ アクセス数や、反応がどうだったかまで報告があれば更に良かった。

★今後に向けての課題点

- ・ 住民だからこそわかる鎌倉の良さを今後も発信して欲しい。
- ・ 地域のつながり推進課でなくても団体提案のプランニング部分のフォローができるよう、庁内各課の意識啓発とノウハウの伝授が課題。
- ・ ホームページ作成は若い人を引っ張りやすい事例なので、高齢化に悩む自治・町内会はうまく活用して若い人の参加につなげて欲しい。
- ・ 行政がなかなか手をつけることができないニッチな地域課題を団体が取り上げ、行政は団体を後方支援することで、団体の活性化と地域課題の解決を図るという、まさに今後広く展開していきたい「協働の理想モデル」である。この種の協働事業の在り方を庁内でも広く周知し、さらに広げていくことが今後の課題である。

《総体的な評価》

この事業は団体と担当課がよくコミュニケーションを取り合い、うまく役割分担をして結果を出した。完成した2件のホームページがきっかけとなり、他の自治・町内会も今後ホームページを作るところが増えていけば良い効果が生まれるだろう。ホームページを開設した団体は2件に留まったが数は重要ではなく、自治・町内会の会員の高齢化が進む中ホームページができたということや、潜在的には需要があるということが発見されたことは評価に値する。